

今週の為替相場見通し(2024年3月4日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		149.21 ~ 150.85	150.13	149.20 ~ 152.00
ユーロ	(ドル)		1.0796 ~ 1.0866	1.0841	1.0750 ~ 1.0900
(1ユーロ=)	(円)		161.72 ~ 163.72	162.69	162.00 ~ 163.50
英ポンド	(ドル)		1.2600 ~ 1.2699	1.2653	1.2400 ~ 1.2800
(1英ポンド=)	(円)	*	189.05 ~ 191.32	189.97	188.00 ~ 194.00
豪ドル	(ドル)		0.6487 ~ 0.6567	0.6526	0.6430 ~ 0.6630
(1豪ドル=)	(円)	*	97.35 ~ 98.87	97.97	96.00 ~ 99.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 范 哲遠

(1)今週の予想レンジ: 149.20 ~ 152.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

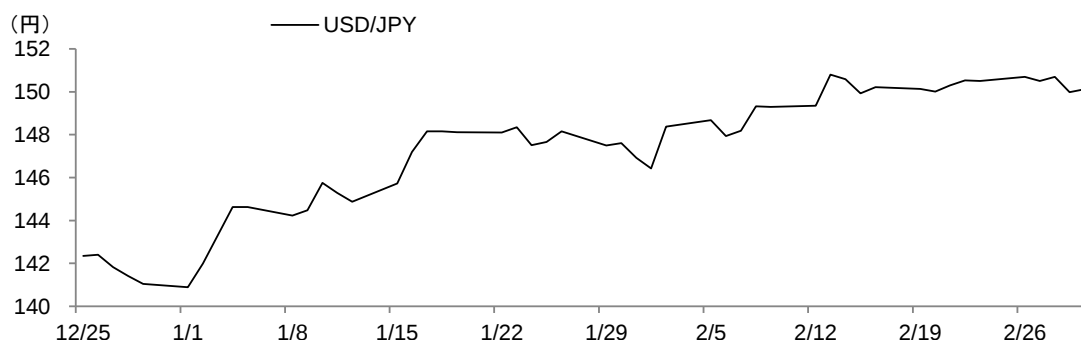
先週のドル/円相場は、週後半に円買い相場の中で下落も、週を通しては往って来いの動き。週初26日、150.50円でオープンしたドル/円は、150円台半ばでレンジ推移。海外時間は、米金利上昇につれて一時150円台後半まで上伸も、上値は重く動意に欠ける展開となった。27日、本邦1月消費者物価指数(CPI)の強い結果を受け、日銀に対する政策修正期待の高まりから150円台半ばでじり安。海外時間は、軟調な米経済指標を受けた米金利低下を横目に150円付近に下落も、その後は原油価格上昇や米金利反発を背景に150円台半ばに値を戻した。28日、ドル/円は150円台半ばで方向感なく推移。海外時間は、米金利上昇を受け150円台後半に上昇したが、米10~12月期GDP(改定値)の下方修正を背景に、さらなる上値追いには至らなかった。29日には高田日銀審議委員によるタカ派な発言を受けた政策修正期待や月末のフローを受けた円買い相場の中、150円を割り込んだ。海外時間は、米金利上昇を受け150円を回復も、米1月個人消費支出(PCE)デフレーターが市場予想通りの結果となると、米金利は反落、一時週安値となる149.21円に急落した。引けにかけては、ドル売りの一服を受け150円付近に値を戻した。3月1日、日本株高等を受け150.70円台まで上昇したが、海外時間に発表された米2月ISM製造業景況指数、米2月シガン大消費者信頼感指数がともに予想を下回ると米金利低下、ドル売り優勢となり、150円台前半で越週した。

今週のドル/円は、底堅く推移するものと予想。直近において、米国は利上げで引き締めをしている中でも堅調な経済を背景にFRB高官より市場の早期利下げ織込みを牽制する発言が続く一方、日本についてはマイナス金利が仮に解除となったとしても金融緩和は継続していく姿勢が示されている。以上から、両国のスタンスの違いが引き続き意識され、ドル買い円売りの地合いが続くと予想。経済指標・イベントでは5日(火)公表の日2月東京都区部CPI、6日(水)と7日(木)に予定されているパウエルFRB議長による議会証言、8日(金)米2月雇用統計に注目が集まる。2月東京都区部CPIは予想を下回れば、3月会合での政策変更期待が剥落し、円売りの材料となろう。一方、米国では、パウエルFRB議長の議会証言において、利下げタイミングのヒントが出てくるかに注目したい。直近のFRB高官は夏以降の利下げを示唆しており、同内容を踏襲してくると予想。加えて、直近2か月好調な結果が続いている米雇用統計も予想を上回れば、市場の利下げ織込み時期の後退でドル買いに繋がろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/26~3/1)の値動き:

安値 149.21 円 高値 150.85 円 終値 150.13 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 1.0750 ~ 1.0900 162.00 ~ 163.50 円

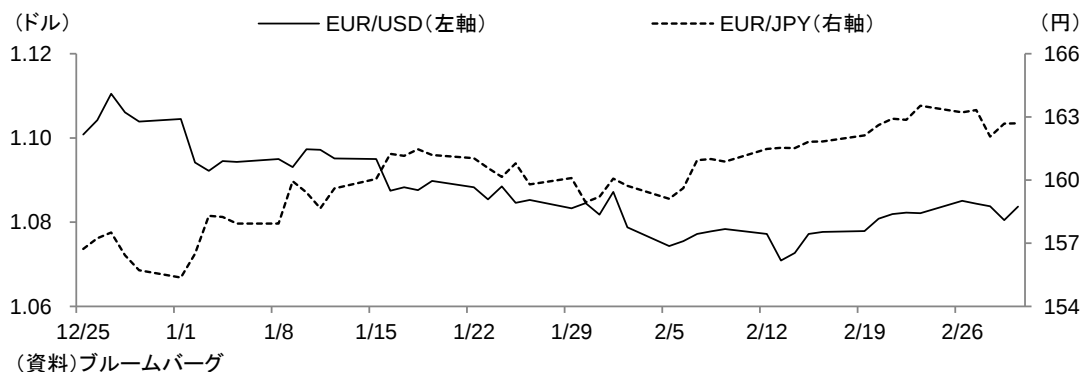
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、1.08台前半を中心に方向感に欠ける内容となった。週初は上昇でスタートするも、独金利の動きに振られ一時1.08台を割り込む場面があった。しかし、その後は底堅い動きを見せ、週末に買い戻しが入り往って来いとなった。週初26日、1.0820でオープンしたユーロ/ドルは、独金利上昇を背景に、一時1.08台後半に上昇した。27日、ユーロ/ドルは独金利続伸を受け一時週高値となる1.0866に上値を伸ばすも、米金利の反発などが重しとなる中で、1.08台前半に反落した。28日、ユーロ/ドルはドル買い優勢の環境下で一時1.08を割り込んだが、軟調な米2023年10～12月期GDPを受けた米金利低下が好感され、1.08台前半に値を戻した。29日、ユーロ/ドルは独金利上昇や米インフレ統計の結果を受けた米金利低下が好感され1.08台後半に続伸も、その後は独金利反落やドル売り一服を受け、一時週安値となる1.0796に反落した。翌3月1日、ユーロ圏2月CPI速報値がヘッドライン、コアともに予想を上回り、直後は買いで反応するも続かず、売り優勢に転じると一時1.08台を割り込み1.0799まで下落。しかし、その後の米経済指標の軟調な結果を受けドル売りが強まる動きにもサポートされ、1.0840レベルまで上昇しそのまま越週。

今週のユーロは7日(木)に予定するECB政策理事会を控えた思惑に振られる展開か。今会合では金融政策の現状維持がメインシナリオだが、景気見通し含め早期利下げのタイミングについてのヒントが示される可能性に警戒感が漂う。市場ではユーロ圏の景気下振れリスクを意識し、6月の利下げ着手が大方予想となっているが、一方のラガルドECB総裁はタカ派メッセージの発信を続けており、先週も欧州議会にて「インフレ率の低下は続くだろうが、目標値に戻りつつあるという一層の証拠を必要としている」「賃金上昇圧力は依然強い」と発言し現状スタンスのままの様子見姿勢を継続している。また、先週1日(金)に発表されたユーロ圏2月CPI(速報値)は前年同月比+2.6%と前回(同+2.8%)から下振れたものの、市場予想(同+2.5%)を上回り、コアベースでも前年比+3.1%と市場予想(同+2.9%)を上回るなど予想以上の粘着性をみせECB当局者の現行スタンスを後押しするものとなった。週内、6日(水)～7日(木)のパウエルFRB議長の議会証言や8日(金)米2月雇用統計等米国重要イベント内容や、足許市場最高値を更新するドイツ株の行方などによって上下動が予測されるものの、基本的にはECB政策理事会を見据えて方向感はずらぬ。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/26～3/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.0796 高値 1.0866 終値 1.0841
(対円) 安値 161.72 高値 163.72 終値 162.69



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2800 188.00 ~ 194.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間のポンド相場は総じて小動き。対ドルで0.2%程度の下落となったが、ユーロやスイスフランといった他のG10通貨と比較して取り立てて目立った動きではない。FRBにおける各連銀総裁の講演が概ね無難に市場で消化された一方、英国では2月29日公表の英1月不動産承認件数、3月1日公表の英2月ネーションワイド住宅価格指数がいずれも英国不動産市場の回復を印象づける内容だったことが注目された。1月の不動産承認件数は55,200件と市場予想の52,000件を上回り、2022年10月以来の高水準となった。また、ネーションワイドによると、2月の住宅平均価格は前月より0.7%上昇し、26万420ポンド(約4,950万円)となった。前年同月比では1.2%上昇と、2023年1月以来、13か月ぶりの上昇となった。市場がイングランド銀行(BOE)の利下げを先取りする形で、固定の住宅ローン金利が低下しつつあり、金利敏感な住宅・不動産市場も落ち込みを脱却しつつあることは以前から意識されてきた。今回の一連の統計によって、不動産市場の回復が一段と鮮明になった形だ。賃金の高止まりのリスクとあわせて、BOEの他の主要中央銀行に対する高金利政策の継続の可能性が意識されそうだ。

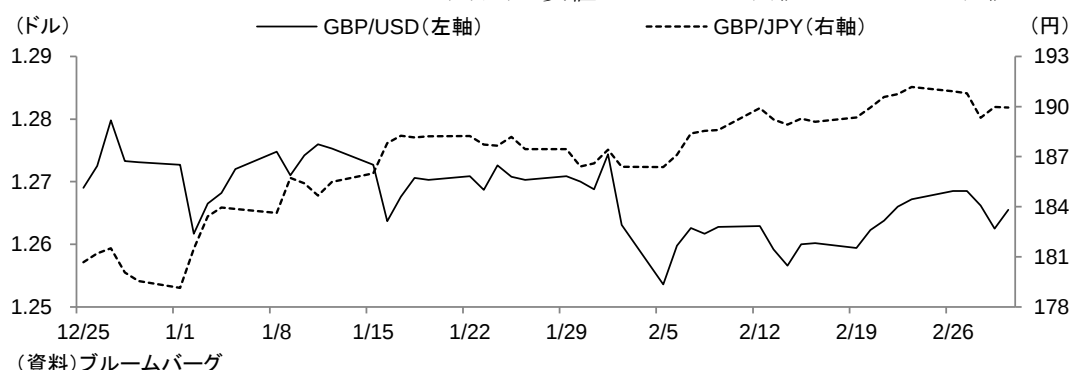
今週1週間は、ポンドの底堅い展開が予想される。英国で3月6日(水)に発表される予算案が注目される。今年後半にも実施されると見られる英総選挙に向けて、減税を含む景気刺激策が打ち出されるとの見方が多い。とりわけ、2023年11月の秋季予算に引き続き、国民保険料率の引き下げが中心と見られる。もっとも、財政に関する分析では、主要な財政ルールに対する英政府の余裕は130億ポンドと見積もられており、歴史的最低水準にある。英フィナンシャル・タイムズ紙はハント財務相が財源を捻出するために、英国に居住しながら税法上、英国の非居住者となっている一部の富裕層に対する課税を検討していると報じている。この「非居住者資格」はスナク首相の夫人もかつて取得していたことで問題になったことがある。財政の余裕が限られるなか、英財務相がどのような形で景気刺激策の財源を捻出するかが注目される。金融政策の観点からは、財政支出の拡大は需要を高め、インフレ圧力として捉えられることが多い。BOEの早期利下げ織り込みを後退させることとなれば、ポンド相場にも上向きの圧力がかかるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/26~3/1)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2600 高値 1.2699 終値 1.2653

(対円) 安値 189.05 高値 191.32 終値 189.97



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 0.6430 ~ 0.6630 96.00 ~ 99.50 円

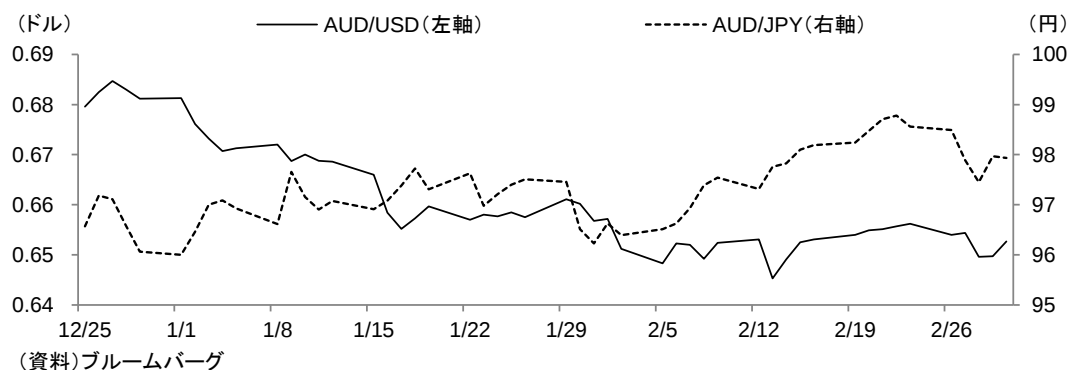
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは値を下げる展開。週初26日は0.6563でオープン。特段目立った材料のない中、米金利の上昇に押され0.65台前半まで下落。27日はやや反発を見せる時間帯があったものの、全体的な方向感に変化はなく、0.65台前半を中心としたレンジ相場に留まった。28日は豪1月CPIが市場予想を下回る結果に豪ドル売りが優勢。RBNZが政策金利を据え置き、今後の利上げ見通しに対してハト派な姿勢を示したことを受けたニュージーランドドル売りも相まって、オセアニア通貨売りが強く、0.65台を割れた水準まで下落。その後も上値は重く推移した。29日は月末のフローをこなしながら、0.65台を挟んでしばらく上下動。米国時間に発表された米1月PCEデフレーターで、警戒されていたインフレ進行が確認されなかったことや米新規失業保険申請件数の結果が予想を下回ったことを受けてドル売りが進むと、0.65台前半まで急伸。ただ流れが一服すると、米金利の上昇に押されて反落し、一時週間安値となる0.6487まで下落。結局0.64台後半まで値を戻してクローズした。3月1日も前日の流れを引き継ぎ、再度下値を試すも0.6488で下げ止まる。その後も上値の重い推移が続いたが、米2月ISM製造業景況指数の下振れなどが材料視され、ドル売りが強まると上昇に転じ、0.65台を回復。0.65台前半まで値を上げ、引けにかけても同水準での推移を維持し、0.6526で越週した。

今週の豪ドルは上値の重い値動きになることを予想する。豪1月月次CPIの結果でインフレの鈍化が確認されたことや、豪1月小売売上高の結果が市場予想を下回ったこともあり、今後のRBAの金融政策に対するタカ派期待は高まりづらい状況となった。インフレ進行への警戒感は示されたものの、利上げ期待が高まっていたRBNZの想定外のハト派姿勢も影響は小さくないと考えられ、オセアニア通貨全般の軟調な推移が、豪ドルの上値を押さえる要因になるといえよう。経済的結びつきの強い中国の景気動向も、明確に上向きが確認されるような状況ではなく、豪州経済および豪ドルにとって、引き続きネガティブな材料として作用しそうだ。一方米国は、金利が高止まりする中でも、半導体銘柄を中心に株式市場が歴史的な高水準で堅調な推移を維持。各種経済指標の結果からも、早急に景気の落ち込みを懸念すべきような内容は示されておらず、年初から続いている早期利下げ織り込みの剥落とともに、引き続きドルに資金が集まりやすい環境が続くと考えている。今週の主な経済指標として、6日(水)に豪2023年10~12月期GDP、7日(木)に豪1月貿易収支の発表が予定されており、結果には注目しておきたいところ。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/26~3/1)の値動き: (対ドル) 安値 0.6487 高値 0.6567 終値 0.6526
(対円) 安値 97.35 高値 98.87 終値 97.97



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。